



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月14日

上場会社名	株式会社 天満屋ストア	上場取引所	東
コード番号	9846	URL	http://www.tenmaya-store.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)野口 重明	
問合せ先責任者	(役職名)取締役執行役員管理本部長	(氏名)國府 慎一郎	(TEL) 086-232-7265
定時株主総会開催予定日	2023年5月24日	配当支払開始予定日	2023年5月25日
有価証券報告書提出予定日	2023年5月25日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	57,735	—	2,063	△3.9	2,099	△14.5	1,067	1.2
2022年2月期	67,127	△3.4	2,147	△6.4	2,456	3.0	1,055	32.2
(注) 包括利益	2023年2月期 1,110百万円 (2.3%)		2022年2月期 1,084百万円 (36.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	92.77	—	4.6	4.8	3.6
2022年2月期	91.76	—	4.8	5.5	3.2

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期の営業収益については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載していません。なお、総額営業収益(従前の計上方法による営業収益)は69,850百万円(前期比4.1%増)であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	43,772	23,711	54.1	2,057.16
2022年2月期	43,255	22,658	52.3	1,967.95
(参考) 自己資本	2023年2月期 23,677百万円		2022年2月期 22,627百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	3,643	△885	△2,489	822
2022年2月期	4,159	△1,440	△3,206	553

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	69	6.5	0.3
2023年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	69	6.5	0.3
2024年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		10.5	

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,900	2.6	1,250	4.2	1,250	2.2	770	1.7	66.89
通期	58,500	1.3	2,300	11.4	2,300	9.5	1,100	3.0	95.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年2月期	11,550,000株	2022年2月期	11,550,000株
2023年2月期	40,281株	2022年2月期	52,202株
2023年2月期	11,506,045株	2022年2月期	11,498,914株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	51,539	—	1,902	1.1	2,029	△8.5	1,083	10.4
2022年2月期	62,265	△3.4	1,881	△9.5	2,217	1.7	981	39.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	94.16	—
2022年2月期	85.34	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期の営業収益については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載していません。なお、総額営業収益（従前の計上方法による営業収益）は63,655百万円（前期比2.2%増）であります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	42,332	22,285	52.6	1,936.19
2022年2月期	42,251	21,243	50.3	1,847.59

(参考) 自己資本 2023年2月期 22,285百万円 2022年2月期 21,243百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第6波から第8波による感染拡大はあったものの、行動制限の緩和により社会経済活動の正常化が徐々に進んだことで景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格、原材料価格高騰の影響などにより先行き不透明な状況が続きました。

小売業界におきましても、食料品は昨年の内食需要の反動を受ける一方、衣料品・生活用品は行動制限解除を受けた人流回復や政府の経済施策による販売が一時的に伸びたものの、物価上昇による家計の生活防衛意識が強まり依然として厳しい環境が続いております。

こうしたなか、当社グループは、ポストコロナの新常態を見据えた変化対応を最重点に取り組むとともに、危機管理やコンプライアンスの徹底によるコーポレート・ガバナンスの強化にも努めてまいりました。また、4月に株式会社まちケア（岡山県倉敷市）への出資による地域社会貢献や持続可能な社会に向けた取り組みを進めるほか、7月に株式会社三好野本店（岡山市中区）の完全子会社化によりグループ各社との連携をさらに深めグループシナジーの創出に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の営業収益（売上高及び営業収入）は、577億35百万円（前期は671億27百万円）、営業利益は20億63百万円（前連結会計年度比3.9%減）、経常利益は20億99百万円（前連結会計年度比14.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、10億67百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、当連結会計年度の営業収益は121億15百万円減少しております。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、スーパーハッピープライスによるEDLP（低価格戦略）の強化やシンプルでわかりやすい曜日販促及びハッピーカードの新販促に取り組むとともに、ウィズコロナのもと短時間や非接触でのお買物ニーズにあわせスマートレジの導入やキャッシュレス決済の推進を目的としたキャッシュレス専用セルフレジの設置、ネット販売の拡大、清潔な店舗環境の整備を継続し感染防止策を徹底いたしました。

また、2022年3月に総社溝口店（岡山県総社市）の全面改装、高梁店（岡山県高梁市）にホームファニッシングストア「ニトリ」を導入するほか、4月に岡南店（岡山市南区）に生活雑貨専門店「ロフト」、7月にマタニティ&ベビー・キッズ専門店「アカチャンホンポ」、11月に岡北店（岡山市北区）に衣料品・生活雑貨・食料品販売の「無印良品」を導入、2月に卸センター店（岡山市北区）を全面改装するなどお客様ニーズの対応を図るとともに、既存店舗の活性化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の小売事業の営業収益は513億66百万円（前期は618億88百万円）、営業利益は19億10百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の営業収益は120億9百万円減少しております。

(小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、急激な原材料価格高騰の影響を受け厳しい経営環境が続くなか、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発の強化に取り組んでまいりました。また、7月に完全子会社化した株式会社三好野本店における販路拡大などグループ各社の連携を深め、グループシナジー創出による生産性向上を進めました。

この結果、当連結会計年度の小売周辺事業の営業収益は、63億69百万円（前期は52億38百万円）、営業利益は1億53百万円（前連結会計年度比40.6%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の営業収益は1億6百万円減少しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億16百万円増加し、437億72百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加などにより流動資産が3億71百万円増加し、のれんの増加などにより固定資産が1億11百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億35百万円減少し、200億61百万円（前連結会計年度比2.6%減）となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億52百万円増加し、237億11百万円（前連結会計年度比4.6%増）となりました。これは主に、当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億68百万円増加し、8億22百万円（前連結会計年度比48.4%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が76百万円増加したものの、売上債権の増加などにより、前連結会計年度に比べ5億15百万円減少し、36億43百万円（前連結会計年度比12.4%減）の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1億81百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出が9億46百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ5億55百万円増加し、8億85百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減などにより、前連結会計年度に比べ7億16百万円増加し、24億89百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、ポストコロナにおける景気の持ち直しに期待が寄せられるものの、原材料価格やエネルギー価格の更なる高騰を受けた消費者の生活防衛意識による消費マインドの低下が懸念され、さらには、世界的なインフレと不安定な為替相場や金融政策などに注視が必要であり、依然として先行き不透明な厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境のなかで、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、危機管理やコンプライアンスの徹底によるコーポレート・ガバナンスの強化及び持続可能社会の実現にも注力してまいります。

小売事業につきましては、原材料価格高騰による生活防衛意識への対応としてスーパーハッピープライスやセブンプレミアムの拡充及び拡販のほか、地産地消・地元銘品の販売を通じた地域活性化に努めてまいります。販売力及びサービス向上として、ポストコロナにおける価値観や消費行動の変化による短時間や非接触でのお買物ニーズの対応を継続し、キャッシュレス決済の推進、ネット販売の拡大に努めるほか、安全安心にお買物いただける清潔な店舗環境の整備を継続するとともに、E d yのキャッシュレスチャージが可能となったハッピーカードの活用やシンプルで分かりやすい販促に取り組んでまいります。また、GMS店舗への大型テナント導入やSM店舗改装による既存店舗の活性化を推進するほか、子会社各社及び株式会社天満屋、株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの業務提携によるシナジー効果の創出を深耕してまいります。

さらに、AIを活用したLSP（作業計画書）、自動発注の精度向上、新たな省力機器導入によるさらなる生産性向上に取り組んでまいります。また、従業員の多様性、個性を尊重するとともに、従業員が健康で意欲的にかつ働きやすい職場環境の整備に加え、階層別教育の充実によるキャリア形成を図り次世代の人財育成に注力するなど人的資本経営を推進してまいります。そして、プラスチック使用量の削減や太陽光パネルの設置による省エネルギー及び再生可能エネルギーの活用など環境に配慮した取組み、地域社会との協働による地域の活性化を推進するとともに持続可能社会の実現を目指してまいります。

小売周辺事業につきましては、品質管理と衛生管理を一層強化するとともに、多様なニーズに対応し、商品開発力の強化や生産性の向上に努めるとともに、さらなるグループシナジーの創出に取り組んでまいります。

次期の連結業績予想につきましては、営業収益585億円（前連結会計年度比1.3%増）、営業利益23億円（前連結会計年度比11.4%増）、経常利益23億円（前連結会計年度比9.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億円（前連結会計年度比3.0%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の状況を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	553,948	822,016
売掛金	1,426,890	1,600,524
商品	1,797,617	1,798,440
貯蔵品	31,955	26,492
その他	1,583,657	1,518,372
流動資産合計	5,394,068	5,765,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,502,849	50,372,457
減価償却累計額	△39,113,904	△39,162,791
建物及び構築物(純額)	11,388,944	11,209,666
機械装置及び運搬具	1,886,657	2,097,670
減価償却累計額	△1,219,522	△1,354,515
機械装置及び運搬具(純額)	667,134	743,154
工具、器具及び備品	5,245,143	5,027,220
減価償却累計額	△4,620,058	△4,518,861
工具、器具及び備品(純額)	625,085	508,359
土地	13,939,392	14,295,989
リース資産	2,395,180	2,418,281
減価償却累計額	△1,563,069	△1,738,234
リース資産(純額)	832,110	680,047
建設仮勘定	44,132	170,682
有形固定資産合計	27,496,799	27,607,899
無形固定資産		
のれん	75,782	580,961
借地権	2,281,005	2,213,321
その他	264,458	243,904
無形固定資産合計	2,621,246	3,038,188
投資その他の資産		
投資有価証券	1,108,350	1,149,926
差入保証金	1,807,426	1,751,206
敷金	3,903,401	3,587,052
繰延税金資産	827,096	781,968
その他	109,398	103,280
貸倒引当金	△12,200	△13,000
投資その他の資産合計	7,743,473	7,360,433
固定資産合計	37,861,519	38,006,522
資産合計	43,255,587	43,772,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,894,742	3,600,294
電子記録債務	615,113	459,152
短期借入金	2,100,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	3,093,473	2,461,786
リース債務	263,618	257,891
未払法人税等	449,561	287,329
契約負債	—	265,205
賞与引当金	80,776	106,714
資産除去債務	—	33,500
その他	2,390,238	2,497,754
流動負債合計	11,887,524	12,969,626
固定負債		
長期借入金	3,952,812	2,519,987
リース債務	790,178	601,129
退職給付に係る負債	1,236,381	1,356,753
役員株式給付引当金	39,555	35,079
利息返還損失引当金	28,943	12,826
資産除去債務	238,908	243,238
長期預り保証金	351,110	99,868
長期預り敷金	2,026,583	2,070,472
繰延税金負債	—	116,987
その他	44,936	35,199
固定負債合計	8,709,409	7,091,542
負債合計	20,596,934	20,061,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,750	5,347,750
利益剰余金	13,739,231	14,737,396
自己株式	△61,236	△47,208
株主資本合計	22,723,246	23,735,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,995	55,312
退職給付に係る調整累計額	△139,068	△113,365
その他の包括利益累計額合計	△96,073	△58,053
非支配株主持分	31,480	33,814
純資産合計	22,658,653	23,711,199
負債純資産合計	43,255,587	43,772,368

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	64,039,070	54,579,555
売上原価	47,684,705	38,843,774
売上総利益	16,354,365	15,735,781
営業収入		
不動産賃貸収入	1,131,049	2,403,196
共同配送手数料収入	1,596,521	379,292
その他の営業収入	360,410	373,765
営業収入合計	3,087,981	3,156,254
営業総利益	19,442,346	18,892,035
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	330,288	364,670
販売諸費	1,088,616	1,500,140
給料及び賞与	5,190,712	5,150,287
賞与引当金繰入額	80,776	106,714
退職給付費用	140,767	139,328
賃借料	2,578,966	2,542,755
水道光熱費	1,284,915	1,787,637
減価償却費	1,701,580	1,582,385
その他	4,898,070	3,654,325
販売費及び一般管理費合計	17,294,694	16,828,245
営業利益	2,147,652	2,063,790
営業外収益		
受取利息	3,184	3,017
受取配当金	71,415	71,953
協賛金収入	25,338	19,650
補助金収入	160,410	16,892
雇用調整助成金	95,735	1,174
受取補償金	10,619	—
その他	21,108	12,404
営業外収益合計	387,812	125,093
営業外費用		
支払利息	73,382	70,136
その他	5,522	18,871
営業外費用合計	78,905	89,007
経常利益	2,456,559	2,099,876
特別利益		
固定資産売却益	35,839	—
投資有価証券売却益	24,100	4,643
特別利益合計	59,939	4,643
特別損失		
固定資産除却損	183,883	137,625
固定資産売却損	1,393	—
減損損失	710,783	273,079
賃貸借契約解約損	—	16,937
その他	20,105	—
特別損失合計	916,165	427,642
税金等調整前当期純利益	1,600,333	1,676,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
法人税、住民税及び事業税	739,648	574,851
法人税等調整額	△200,401	29,830
法人税等合計	539,247	604,681
当期純利益	1,061,086	1,072,194
非支配株主に帰属する当期純利益	5,891	4,733
親会社株主に帰属する当期純利益	1,055,194	1,067,461

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	1,061,086	1,072,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,108	12,316
退職給付に係る調整額	22,638	25,702
その他の包括利益合計	23,747	38,019
包括利益	1,084,833	1,110,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,078,942	1,105,480
非支配株主に係る包括利益	5,891	4,733

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,697,500	5,347,500	12,747,558	△39,376	21,753,182
当期変動額					
剰余金の配当			△63,521		△63,521
親会社株主に帰属する当期純利益			1,055,194		1,055,194
自己株式の取得				△21,860	△21,860
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		250			250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	250	991,673	△21,860	970,063
当期末残高	3,697,500	5,347,750	13,739,231	△61,236	22,723,246

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,886	△161,707	△119,820	47,422	21,680,784
当期変動額					
剰余金の配当				△2,400	△65,921
親会社株主に帰属する当期純利益					1,055,194
自己株式の取得					△21,860
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減				△19,432	△19,182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,108	22,638	23,747	5,891	29,638
当期変動額合計	1,108	22,638	23,747	△15,941	977,869
当期末残高	42,995	△139,068	△96,073	31,480	22,658,653

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,697,500	5,347,750	13,739,231	△61,236	22,723,246
当期変動額					
剰余金の配当			△69,296		△69,296
親会社株主に帰属する当期純利益			1,067,461		1,067,461
自己株式の取得					—
自己株式の処分				14,027	14,027
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	998,164	14,027	1,012,192
当期末残高	3,697,500	5,347,750	14,737,396	△47,208	23,735,438

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	42,995	△139,068	△96,073	31,480	22,658,653
当期変動額					
剰余金の配当				△2,400	△71,696
親会社株主に帰属する当期純利益					1,067,461
自己株式の取得					—
自己株式の処分					14,027
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,316	25,702	38,019	4,733	42,752
当期変動額合計	12,316	25,702	38,019	2,333	1,052,545
当期末残高	55,312	△113,365	△58,053	33,814	23,711,199

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,600,333	1,676,876
減価償却費	1,701,580	1,588,075
減損損失	710,783	273,079
のれん償却額	37,891	67,246
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,893	800
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,309	25,938
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,290	△5,472
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	8,799	△4,476
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△20,258	△16,116
受取利息及び受取配当金	△74,599	△74,970
支払利息	73,382	70,136
固定資産除却損	183,883	137,625
固定資産売却損益(△は益)	△34,445	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△24,100	△4,643
売上債権の増減額(△は増加)	143,740	△69,020
棚卸資産の増減額(△は増加)	131,867	76,829
仕入債務の増減額(△は減少)	358,391	508,921
その他	96,547	151,348
小計	4,880,886	4,402,176
利息及び配当金の受取額	52,968	52,158
利息の支払額	△74,118	△66,889
法人税等の支払額	△700,692	△744,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,159,044	3,643,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,818,488	△871,898
有形固定資産の売却による収入	118,953	—
投資有価証券の取得による支出	—	△4,300
無形固定資産の取得による支出	△24,489	△42,314
投資有価証券の売却による収入	84,392	13,462
貸付金の回収による収入	10,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△63	△13,493
敷金及び保証金の回収による収入	460,884	446,103
預り敷金及び保証金の受入による収入	70,429	48,472
預り敷金及び保証金の返還による支出	△341,825	△279,088
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△181,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,440,205	△885,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000	824,111
長期借入れによる収入	2,000,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△4,081,697	△4,174,985
リース債務の返済による支出	△276,940	△272,925
自己株式の売却による収入	—	4,236
自己株式の取得による支出	△21,860	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△19,182	—
配当金の支払額	△63,521	△69,296
非支配株主への配当金の支払額	△2,400	△2,400
その他	△40,542	1,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,206,143	△2,489,989
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△487,305	268,067
現金及び現金同等物の期首残高	1,041,253	553,948
現金及び現金同等物の期末残高	553,948	822,016

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を営業収入に計上していません。

(2) ポイント制度に係る収益認識

当社は、付与したポイントの使用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を流動負債に計上し、売上に対して付与したポイントは売上高から控除しておりますが、売上に対して付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込等を考慮して算定されたポイントの独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はございません。

この結果、当連結会計年度の売上高は12,092,958千円減少し、売上原価は10,884,788千円減少し、営業収入は22,075千円減少し、販売費及び一般管理費は1,230,245千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表上において流動負債の「その他」で表示していた売上に対して付与したポイントに係る負債は「契約負債」で表示することといたしました。なお収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売する商品やサービスの内容の類似性に基づき集約された「小売事業」、「小売周辺事業」の2つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。

「小売周辺事業」は、惣菜等調理食品の製造販売業、ファミリーレストラン等の外食事業及び商品供給に係る事業であります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2022年2月28日)

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円) (注)1	連結財務諸表 計上額(千円) (注)2
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	61,888,714	5,238,337	67,127,052	—	67,127,052
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	164,539	4,451,021	4,615,561	△ 4,615,561	—
計	62,053,254	9,689,359	71,742,613	△ 4,615,561	67,127,052
セグメント利益	1,889,762	257,889	2,147,652	—	2,147,652
セグメント資産	41,058,348	2,670,580	43,728,929	△ 473,341	43,255,587
その他の項目					
減価償却費	1,591,779	109,800	1,701,580	—	1,701,580
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,461,007	48,469	1,509,477	—	1,509,477

(注) 1 セグメント資産の調整額328,698千円には、セグメント間の債権に対する相殺消去△1,268,951千円、全社資産1,597,649千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額(千円) (注) 2
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
食料品	43,210,902	6,206,003	49,416,905	—	49,416,905
生活用品	1,059,662	—	1,059,662	—	1,059,662
衣料品	2,759,869	—	2,759,869	—	2,759,869
その他	4,335,968	163,404	4,499,372	—	4,499,372
外部顧客への営業収益	51,366,402	6,369,407	57,735,809	—	57,735,809
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	163,397	2,215,792	2,379,189	△ 2,379,189	—
計	51,529,799	8,585,200	60,114,999	△ 2,379,189	57,735,809
セグメント利益	1,910,487	153,302	2,063,790	—	2,063,790
セグメント資産	40,273,926	3,803,629	44,077,556	△ 305,188	43,772,368
その他の項目					
減価償却費	1,505,592	149,729	1,655,322	—	1,655,322
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	986,444	634,136	1,620,581	—	1,620,581

(注) 1 セグメント資産の調整額△305,188千円には、セグメント間の債権に対する相殺消去△2,140,426千円、
 全社資産1,835,237千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等
 であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高及び営業収入)の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益（売上高及び営業収入）の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

	報告セグメント（千円）		全社・消去 （千円）	合計 （千円）
	小売事業	小売周辺事業		
減損損失	684,786	25,996	—	710,783

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

	報告セグメント（千円）		全社・消去 （千円）	合計 （千円）
	小売事業	小売周辺事業		
減損損失	270,109	2,969	—	273,079

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

	報告セグメント（千円）		全社・消去 （千円）	合計 （千円）
	小売事業	小売周辺事業		
当期償却額	37,891	—	—	37,891
当期末残高	75,782	—	—	75,782

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

	報告セグメント（千円）		全社・消去 （千円）	合計 （千円）
	小売事業	小売周辺事業		
当期償却額	37,891	29,355	—	67,246
当期末残高	37,891	543,070	—	580,961

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,967.95円	2,057.16円
1株当たり当期純利益	91.76円	92.77円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている取締役に対する株式交付信託に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度50,520株、当連結会計年度43,389株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度51,637株、当連結会計年度39,716株であります。
- 3 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	22,658,653	23,711,199
普通株式に係る純資産額(千円)	22,627,172	23,677,384
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	31,480	33,814
普通株式の発行済株式数(株)	11,550,000	11,550,000
普通株式の自己株式数(株)	52,202	40,281
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,497,798	11,509,719

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,055,194	1,067,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,055,194	1,067,461
普通株式の期中平均株式数(株)	11,498,914	11,506,045

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補者(2023年5月24日予定)

取締役	森 眞 吾	(現 当社執行役員商品第一部長 兼生鮮食品部門長兼物流担当部長)
取締役	石 原 久美子	(現 株式会社天満屋経営企画室部長)

(2) 新任監査役候補者(2023年5月24日予定)

監査役	橋 本 克 弘	(現 当社営業本部付執行役員)
監査役	柳 井 孝 之	(現 株式会社天満屋コーポレート部門 財務チーム部長兼法務チームリーダー部長)

なお、橋本克弘氏は、2023年5月24日開催予定の定時株主総会後の監査役会にて、常勤監査役への就任を予定しております。

(3) 退任予定取締役(2023年5月24日予定)

取締役	平 井 由美子
-----	---------

(4) 退任予定監査役(2023年5月24日予定)

監査役	羽 賀 之 雄
監査役	楠 田 教 夫

(注) 当社は法令が定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役補欠者1名の選任を予定しております。

補欠監査役	平 川 徹	(現 株式会社天満屋経営企画室部長兼アセット マネジメント事業本部不動産事業部事業部長 兼天満屋八丁堀ビル担当館長兼新規事業部事 業部長)
-------	-------	--

なお、平川徹氏は、補欠の社外監査役として選任するものであります。